

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	167,923	186,658	259,189
経常利益 (百万円)	8,172	8,940	14,754
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,589	4,528	8,523
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,941	4,926	8,914
純資産額 (百万円)	43,379	72,612	47,621
総資産額 (百万円)	146,578	187,568	173,393
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	113.53	105.70	211.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	112.60	-	209.60
自己資本比率 (%)	29.3	38.4	27.2

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.31	28.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策や原油安により、景気が緩やかながら回復傾向が続いているものの、消費税増税や為替の影響等から先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、診療報酬の見直しにより、医療機関の機能分化・強化と連携、及び7：1入院基本料の見直し等の方針が示され、消費税増税、電気料金の値上げによる負担増と相まって病院経営は一層厳しさを増しております。また、介護報酬マイナス改定の議論も活発となっております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、1兆円企業への成長を見据えた基盤作り及び新たなビジネスモデルを展開するため、公募増資等による資金調達を行いました。また、既存事業におきましては、ヘルスケア事業における新規施設の開所に伴う費用の発生や、トータルパックプロデュース事業のメーカー系における建築費高騰や工事の遅れによる検収の遅延、円安の進行に伴う輸入部品価格の高騰があったものの、プロジェクト案件が計画通り進捗したこと、メディカルサプライ事業の運営効率化及び昨年度にM&Aを実施したこと、調剤薬局事業における新規店舗の開設を行ったこと等から、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は186,658百万円（前年同四半期連結累計期間比11.2%増）、営業利益は8,374百万円（前年同四半期連結累計期間比12.1%増）、経常利益は8,940百万円（前年同四半期連結累計期間比9.4%増）、四半期純利益は4,528百万円（前年同四半期連結累計期間比1.3%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

トータルバックプロデュース事業

トータルバックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件が当初予定通りに完成いたしました
が、建築費の高騰や工事の遅れ、円安による輸入部品価格の高騰等の影響も見られました。

この結果、売上高は60,669百万円（前年同四半期連結累計期間比22.1%増）、セグメント利益（営業利益）
は5,571百万円（前年同四半期連結累計期間比27.2%増）となりました。

メディカルサブライ事業

メディカルサブライ事業におきましては、償還価格の改定があったものの、SPD施設の受託拡大や運営効
率化、M & Aにより増加したグループ会社の業績が寄与したこと等から順調に推移いたしました。

この結果、売上高は93,730百万円（前年同四半期連結累計期間比7.8%増）、セグメント利益（営業利益）は
1,522百万円（前年同四半期連結累計期間比8.9%増）となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、既存施設については入居者数が積み上がり、順調に推移いたしました。一
方で、大型施設であるグリーンライフ仙台やサービス付き高齢者住宅3施設では、当初計画に比べ新規開業等
に伴う費用が増加いたしました。

この結果、売上高は14,889百万円（前年同四半期連結累計期間比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は
134百万円（前年同四半期連結累計期間比67.1%減）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定があったものの、新店舗開設及び経営効率化により改善いたしまし
た。一方で、消費税増税の影響による費用が増加いたしました。

この結果、売上高は16,622百万円（前年同四半期連結累計期間比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は
1,352百万円（前年同四半期連結累計期間比6.3%減）となりました。

その他

その他におきましては、動物病院事業は計画を下回り推移した一方、理化学機器の販売については好調に推
移いたしました。

この結果、売上高は746百万円（前年同四半期連結累計期間比11.7%減）、セグメント利益（営業利益）は94
百万円（前年同四半期連結累計期間比11.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は187,568百万円となり、前連結会計年度末と比べて14,174百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が19,869百万円減少した一方、現金及び預金が21,756百万円、建物及び構築物が4,062百万円、商品及び製品が2,108百万円、仕掛品が1,510百万円、賃貸不動産が1,470百万円増加したこと等によるものであります。

負債は114,955百万円となり、前連結会計年度末と比べて10,815百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が10,510百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が15,829百万円、短期借入金が5,217百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は72,612百万円となり、前連結会計年度末と比べて24,990百万円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が1,929百万円減少した一方、資本剰余金が10,161百万円、資本金が9,697百万円、四半期純利益により利益剰余金が4,528百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.4%（前連結会計年度末比11.2ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は421百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,640,700	49,640,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	49,640,700	49,640,700	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月22日 (注) 1	7,000,000	48,440,700	8,278	14,133	8,278	15,059
平成26年11月14日 (注) 2	1,200,000	49,640,700	1,419	15,553	1,419	16,479

(注) 1 有償一般募集による増資

発行価格 2,467円、発行価額 2,365.24円、資本組入額 1,182.62円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,365.24円、資本組入額 1,182.62円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,235,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,200,700	402,007	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	41,440,700	-	-
総株主の議決権	-	402,007	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日 3 - 20 - 8	1,235,500	-	1,235,500	2.98
計	-	1,235,500	-	1,235,500	2.98

(注) 平成26年10月22日を払込期日とする一般募集による自己株式の処分により、同日付で自己株式1,000,000株を処分しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,278	44,035
受取手形及び売掛金	70,955	1 51,085
電子記録債権	830	1 931
商品及び製品	7,805	9,914
仕掛品	1,575	3,085
原材料及び貯蔵品	858	974
その他	8,778	12,647
貸倒引当金	122	133
流動資産合計	112,959	122,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,521	13,583
土地	8,455	8,475
建設仮勘定	2,439	786
賃貸不動産（純額）	10,922	12,393
その他（純額）	1,836	2,400
有形固定資産合計	33,176	37,639
無形固定資産		
のれん	2 10,385	2 9,667
その他	696	915
無形固定資産合計	11,081	10,582
投資その他の資産		
長期貸付金	7,718	7,289
その他	10,365	11,405
貸倒引当金	1,908	1,978
投資その他の資産合計	16,175	16,716
固定資産合計	60,433	64,938
繰延資産		
株式交付費	-	88
繰延資産合計	-	88
資産合計	173,393	187,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,484	1 56,654
電子記録債務	1,154	1 3,840
短期借入金	6,687	1,470
未払法人税等	3,927	1,052
賞与引当金	1,555	746
その他	12,073	12,818
流動負債合計	97,884	76,583
固定負債		
社債	2,650	2,223
長期借入金	20,245	30,755
退職給付に係る負債	2,038	1,862
資産除去債務	245	258
その他	2,708	3,273
固定負債合計	27,887	38,372
負債合計	125,771	114,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855	15,553
資本剰余金	10,224	20,385
利益剰余金	32,461	35,292
自己株式	2,349	447
株主資本合計	46,192	70,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,096
為替換算調整勘定	126	201
退職給付に係る調整累計額	26	0
その他の包括利益累計額合計	981	1,297
少数株主持分	447	530
純資産合計	47,621	72,612
負債純資産合計	173,393	187,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	167,923	186,658
売上原価	146,153	162,345
売上総利益	21,770	24,313
販売費及び一般管理費	14,300	15,938
営業利益	7,469	8,374
営業外収益		
受取利息	271	242
受取配当金	39	51
負ののれん償却額	494	406
持分法による投資利益	21	-
その他	204	222
営業外収益合計	1,031	922
営業外費用		
支払利息	262	272
持分法による投資損失	-	14
その他	65	69
営業外費用合計	328	356
経常利益	8,172	8,940
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	3	-
補助金収入	-	59
その他	-	0
特別利益合計	4	63
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	27	26
投資有価証券評価損	-	330
自己株式取得費用	51	-
その他	-	12
特別損失合計	79	376
税金等調整前四半期純利益	8,097	8,628
法人税、住民税及び事業税	2,800	3,425
法人税等調整額	671	610
法人税等合計	3,471	4,035
少数株主損益調整前四半期純利益	4,625	4,592
少数株主利益	36	63
四半期純利益	4,589	4,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,625	4,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	267
為替換算調整勘定	101	93
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	315	334
四半期包括利益	4,941	4,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,883	4,844
少数株主に係る四半期包括利益	57	81

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、シップヘルスケアエステート東日本(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社である(株)札幌メディカルコーポレーションは、同じく連結子会社であった(株)アクシスを吸収合併しております。</p> <p>連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であった(株)医療サービス研究所を吸収合併しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、GREEN HOSPITAL MYANMAR, LTD. 及びグリーンライフ東北(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるグリーンファーマシー(株)は、同じく連結子会社であったイング(株)を吸収合併しております。</p> <p>株式を新たに取得したことにより、北海道バイオシステム(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、ホスピタルサプライジャパン(株)を新たに設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首における退職給付に係る負債が233百万円減少し、退職給付に係る資産(投資その他の資産「その他」)が132百万円、利益剰余金が232百万円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当3第4半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	975百万円
電子記録債権	- 百万円	77百万円
支払手形	- 百万円	4,359百万円
電子記録債務	- 百万円	114百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
のれん	11,929百万円	10,805百万円
負ののれん	1,544百万円	1,138百万円
差引額	10,385百万円	9,667百万円

3 当座貸越契約について

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	18,630百万円	20,700百万円
借入実行残高	2,630百万円	1,470百万円
差引額	15,999百万円	19,230百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,323百万円	1,552百万円
のれんの償却額	1,186百万円	1,214百万円
負ののれんの償却額	494百万円	406百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,857	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月14日を効力発生日として当社の連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社(以下「GHS」という。)及び株式会社セントラルユニ(以下「C&U」という。)との間で、当社を吸収分割承継会社、GHS及びC&Uを吸収分割会社とする会社分割をいたしました。当該会社分割に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求がなされたことにより、第1四半期連結会計期間において当社株式1,232,700株の買取を行い、自己株式が2,348百万円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は2,349百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,929	48	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月22日を払込期日とする新株式発行及び自己株式処分を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が8,278百万円、資本剰余金が8,742百万円増加し、自己株式が1,901百万円減少いたしました。また、オーバーアロットメントによる売出しに関連して平成26年11月14日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,419百万円、資本剰余金が1,419百万円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における資本金は15,553百万円、資本剰余金は20,385百万円、自己株式は447百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,675	86,916	14,100	16,386	167,078	845	167,923	-	167,923
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	580	391	4	-	976	8	985	985	-
計	50,256	87,307	14,105	16,386	168,054	853	168,908	985	167,923
セグメント利益	4,379	1,398	408	1,444	7,630	84	7,715	245	7,469

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 245百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,669	93,730	14,889	16,622	185,912	746	186,658	-	186,658
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,179	1,391	31	-	2,602	16	2,618	2,618	-
計	61,849	95,121	14,921	16,622	188,514	762	189,277	2,618	186,658
セグメント利益	5,571	1,522	134	1,352	8,581	94	8,676	301	8,374

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 301百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 371百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	113円53銭	105円70銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,589	4,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,589	4,528
普通株式の期中平均株式数(株)	40,426,789	42,845,185
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	112円60銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	332,239	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。